

審査付託された案件は、総務（9／8）・文教厚生（9／11）・経済建設（9／12）で厳正に審査。

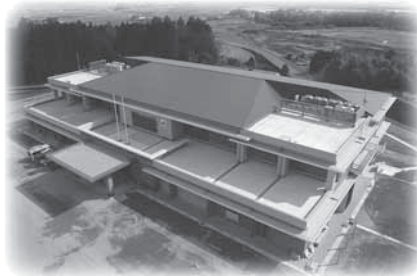
各委員会で、より効果的な予算執行・被災者支援・今後の村づくりに関し積極的な政策提言を行った。

総務常任委員会		
太田 吉浩 委員長	丸野健一郎 副委員長	山室 昭憲 委員
立石 武博 委員	今村 輝宏 委員	
総務課	企画観光課	税務課
会計課	復興推進課	議会事務局
 総務常任委員長報告 基金残高や地方交付税の見直しなど財政運営に質問集中。観光関連団体への補助金精査、税収の動向、義援金の配分状況を確認。新たな住宅再建築も詳細に説明を受けた。		
表決結果／全委員一致で、認定するものと決定		

経済建設常任委員会		
今村 六王 委員長	桐原 純男 副委員長	笠野 真喜 委員
後藤 征昭 委員	今村 竜喜 委員	
建設課	農政課	
 経済建設常任委員長報告 有害鳥獣対策に最新技術導入を。農機具譲渡システムの構築などを提案。災害公営住宅の計画説明、公共土木工事施設復旧工事契約状況と今後の見込みを確認。		
表決結果／全委員一致で、認定するものと決定		

文教厚生常任委員会		
橋本 功 委員長	工藤 保雄 副委員長	荒牧 俊一 委員
太田 吉浩 委員	栃原 辰郎 委員	
健康推進課	教育委員会	住民福祉課
人権対策課	環境対策課	保育所
 文教厚生常任委員長報告 学童保育の環境整備、乳がん検診の対象年齢引き下げ、災害ごみの不法投棄防止対策、村外スクールバス対応の精査などの意見が出た。		
表決結果／全委員一致で、認定するものと決定		

平成28年度の主な事業



新庁舎工事（本体・屋外車庫・外構）
繰り越し分 9億4,061万円



災害廃棄物処理業務委託費 18億293万円



公共土木施設災害復旧工事 3億5,511万円



避難所運営費 6億3,831万円



農地災害復旧費助成 1億1,998万円



経営体育成事業（震災対応分） 3億8,679万円



仮設店舗整備事業 5,303万円



地域支えあいセンター事業委託費 1,657万円